

日本の構造的失業率と需要不足失業率の推定

阿部 龍斗* 江口 允崇† 寺本 和弘‡

平成 25 年 1 月 21 日

概要

本稿では、日本の失業構造にジョブサーチ型の動学的一般均衡理論を用い、需要不足失業という概念を新たに導入し、日本の失業構造の推計を行う。推計の結果、2000 年代の失業は構造的失業が大部分を占めていたが、2008 年の金融危機以降は需要不足失業が急激に増加したことが明らかになった。

1 序論

1980 年代までは概ね 2% 台で推移していた日本の失業率は、バブル崩壊を機に増加傾向に転じ、2000 年代 (ゼロ年代) に入ると年平均で 5% 台を記録する年も珍しくなくなった。失業水準の高止まりは長期失業者を増大させ、人的資本の喪失、求職意欲の低下、社会保障費の増大など、様々な悪影響を経済に与えることが考えられる。本稿の目的は、「雇用の危機」が叫ばれた 2000 年代の失業構造を明らかにすることで、これからの雇用政策の指針を示すことにある。

失業は大きく分けて、

- 構造的失業
- 摩擦的失業
- 需要不足失業

の 3 つに分けられる。構造的失業とは、求人側と求職者側とで、スキルや年齢、性別といった条件が合致しない等の理由で生じる失業である。摩擦的失業とは、失業者の物理的移動性やモチベーションなどを原因として職探しに時間がかかることで生じる過渡的な失業である。しかし、この 2 種類の失業を見分けることは一般的に困難とされており、本稿においても構造的・摩擦的失業を「構造的失業」として同一に扱い、労働市場の不完全性に起因する失業とする。需要不足失業とは、そもそもの労働需要が不足していることに起因して生じる失業であり、不況期などに失業が増大するのはこのためである。

*慶應義塾大学経済学部

†慶應義塾大学経済学部

‡慶應義塾大学経済学部

この失業構造の実態を把握するために、従来、UV 分析と呼ばれる手法が用いられてきた。UV 分析においては、

$$\text{労働供給} = \text{企業に雇われた人数} + \text{失業者数} (U)$$

$$\text{労働需要} = \text{企業が雇った人数} + \text{欠員数} (V)$$

とされる。企業に雇われた人数と企業が雇った人数は等しいので、

$$\text{労働供給} - \text{労働需要} = U - V$$

が得られる。U,V は実証データから算出されるため、UV 平面上には右下がりの曲線が描かれ、これがベバリッジ曲線と呼ばれる。一方で、労働量の需給が一致した状態が完全雇用であるため、 $U=V$ (UV 平面における 45 度線) が得られる。UV 曲線と完全雇用の 45 度線との交点が完全雇用下でも発生する失業、すなわち構造的失業であるとされる。

しかしながら、45 度線との交点が均衡失業を表す厳密な概念であるかどうかに関してはいくつかの疑念が投げかけられている。例えば、景気変動による影響が完全に取り払われた状態が $U = V$ の状態に収束することと同義であると考えるのは妥当性が低い。なぜなら、均衡における失業とは失業プールへの inflow と outflow とが等しくなる状態であり、失業と欠員が一致することとの間に関係性が見えないからである。従って本稿では、こうした従来の推計方法を理論的に大きく改良したモデルを用い、需要不足失業という概念を新たに導入し、日本の構造的失業率と需要不足失業率の推定を行う。